

固定資産税の減免を！

問

- ①市街化区域内営農地の固定資産税を減免できないか。
- ②収入の少ない生活弱者（重度身体障害者等）の固定資産税を減免できないか。

答

中村市長

①市街化区域農地の固定資産税は、原則として評価額の3分の1を乗じた額を課税標準額としている。

これは、市街化区域の農地は国の政策として、おおむね10年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべきものと、都市計画法上位位置付けられていることによるものである。

しかしながら、一般農地と市街化区域内農地の固定資産税の大きな隔りがある。



水田 恒一 議員

ただ、税法で規定されている以上、本市だけで対応できる問題ではないので、今後愛媛県、他の市町とも連携をとりながら制度の見直しを要望していきたい。

②固定資産を所有することに負担税力を見て、その価格に応じて一定税率で市町村が課す物税的な性格からも、賦課に当たっては身体条件や年齢などの人的要素は考慮されるものではない。

一方、徴収時期において、地方税法では、災害や生活困窮など特別な事情がある者に対して、救済措置として条例で定めるところにより減免することができる旨規定されている。生活困窮者に対しても、本市の条例で扶助を受ける者は、減免することができる。

市職員の採用試験及び人事異動を改善しては！

問

①市職員採用試験における受験者の年齢制限、学歴枠を撤廃し、門戸を開放する気はないか。また、採用試験を改善してはどうか。

②市職員同士の夫婦は、過去

に、夫が昇進すると、妻が退職するのが通例となっている。男女共同参画社会と言われる今日、矛盾するのではないか。

答

中村市長

①年齢制限を撤廃して採用を続けた場合、一定の年齢層に職員が集中することが懸念されることから制限を設けて試験を実施している。

また、学歴については、資格等には、資格を取得する要件として指定された学校の卒業を必要とされる職種もあるが、事務職員については大卒程度としており、必ずしも大学の卒業を必須にしたものではないので、年齢制限内であれば学歴に関係なく受験ができることにしている。

年齢制限の撤廃については今後の検討課題としたいが、若年者への対応については、年齢制限の下限をなくすことも一案かと思う。

今後採用計画については、定員の適正化を念頭に置きながら、また職員の年齢構成にも配慮しながら、地域のために貢献する意欲を持った人材の採用に努めたい。

答

総務部長

②制度化されたものではないし、また人事当局において強要をしたものではないと認識している。ただ職員の中には先輩方の行動から、また自身の考えにより、課長昇進時には配偶者が退職するといった意識が存在するかもしれない。

障害者のタクシー運賃割引制度の改善を！

問

①年間24枚の助成券は、身体障害者手帳1・2級に限定される。松前町・砥部町では、3級まで全員に条件なしで交付される。伊予市・伊予郡同一にすべきでは。

②腎臓障害により、透析を受けている患者への配慮や48枚支給を、「障害者のしおり」等へ明記すべきではないか。

答

中村市長

①身体障害者手帳の3級までの全員に、さらに知的障害者手帳Bへの対象の拡大については、障害の程度や費用等を勘案しながら、次年度に向け、



市内の介護タクシー

前向きに検討したい。

②腎臓機能障害の方は、身体障害者手帳1級に該当し、タクシー利用助成事業の対象になり、年48回分の利用に対し助成できることになっている。申請については対象者に対し個別に案内しており、申請や利用に関して特に支障はないと考えている。

なお、このしおりは前年度末に作成し直したところであり、修正は行わないが、次の作成時に掲載したいと考えている。

その他の質問事項

- ・延滞金の利息と還付金の利息について
- ・市の仕事から無駄を省き、効率の良い仕事をしよう